

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	11,418,202	流動負債	35,340,975
現金及び預金	2,482,144	支払手形及び 営業未払金	6,535,754
受取手形及び 営業未収金	7,273,823	短期借入金	24,777,392
有価証券	17,566	未払法人税等	859,487
たな卸資産	182,463	未払消費税等	201,749
繰延税金資産	354,507	賞与引当金	496,148
その他	1,249,610	その他	2,470,443
貸倒引当金	△ 141,912	固定負債	16,956,655
固定資産	54,664,033	長期借入金	6,938,160
有形固定資産	50,416,572	繰延税金負債	1,450,543
建物及び構築物	18,177,926	退職給付引当金	6,335,615
機械装置	179,104	役員退職慰労引当金	227,420
車輛運搬具	1,779,559	土地買戻引当金	534,000
土地	29,972,102	連結調整勘定 その他	1,269,519
建設仮勘定	10,000	その他	201,395
その他	297,880	負債合計	52,297,630
無形固定資産	1,575,231	【少数株主持分】	
投資その他の資産	2,672,230	少数株主持分	1,601,630
投資有価証券	1,038,401	【資本の部】	
長期貸付金	20,723	資本金	4,045,050
長期前払費用	55,299	資本剰余金	3,951,405
差入敷金保証金	1,065,828	利益剰余金	4,136,927
繰延税金資産	190,599	株式等評価差額金	51,532
その他	406,439	自己株式	△ 1,940
貸倒引当金	△ 105,062	資本合計	12,182,974
資産合計	66,082,235	負債・少数株主持分 及び資本合計	66,082,235

(注) 1.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	
2.	有形固定資産の減価償却累計額	28,826,811千円
3.	担保に供している資産	
	定期預金	20,000千円
	建物	10,041,103千円
	土地	22,046,772千円
4.	連結調整勘定	192,794千円
	無形固定資産に連結調整勘定が含まれております。	
5.	保証債務	135,000千円
	関係会社（東海乳菓運輸株式会社）の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	
6.	受取手形割引高	812,787千円
7.	受取手形裏書譲渡高	2,483千円

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		51,567,413
	営業費用	47,514,947 1,308,386	48,823,333
	営業利益		2,744,080
損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金 受取賃貸料 その他	7,132 11,670 196,608	215,412
	営業外費用		
	支払利息 賃貸料 その他	220,818 4,368 98,154	323,342
	経常利益		2,636,150
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益	44,073 41,414 15,258	100,746
	特別損失		
	火災による商品遺失金 固定資産売却損 退職給付会計基準変更時差異処理額	120,000 91,677 29,924	241,601
	税金等調整前当期純利益		2,495,295
	法人税、住民税及び事業税		1,117,585
	法人税等調整額		△19,176
	少数株主利益		256,952
	当期純利益		1,139,933

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

150円84銭

【連結計算書類作成のための基本となる事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 4社

主要な連結子法人等の名称

株式会社スーパーレックス

高塚運送株式会社

有限会社さくら物流

近鉄物流株式会社

高塚運送株式会社、有限会社さくら物流及び近鉄物流株式会社の株式及び持分を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

平成17年4月1日より近鉄物流株式会社は、近物レックス株式会社に商号変更しております。

(2) 主要な非連結子法人等の名称

上海浜神服飾整理有限公司

東海乳菓運輸株式会社

三重近鉄通運株式会社

三重近鉄通運株式会社は近鉄物流株式会社の非連結子法人等であります。

平成17年4月1日より三重近鉄通運株式会社は、三重近物通運株式会社に商号変更しております。

(3) 非連結子法人等について連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等11社は、いずれも小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲より除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子法人等及び関連会社のうち主要な会社の名称

上海浜神服飾整理有限公司

東海乳菓運輸株式会社

三重近鉄通運株式会社

(2) 持分法非適用会社について、持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子法人等11社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………売価還元法による原価法

貯 蔵 品……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産……………定率法

ただし、近鉄物流株式会社の建物（建物附属設備を含む）については定額法を、その他の会社の建物（建物附属設備を除く）については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	21～38年
機械装置	12～13年
車輛運搬具	4年
工具・器具・備品	4～10年

②無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

（自社利用分）

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時の費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、当社については、平成13年3月期より5年間による按分額を費用処理し、株式会社スーパーレックスについては、過年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（近鉄物流株式会社は10年、その他の会社は5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 土地買戻引当金……………財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

7. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ……………ヘッジ手段
対象 金利スワップ及び金利キャップ取引
 ヘッジ対象
 借入金利
- (3) ヘッジ方針……………金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の……………ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

10. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

11. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	4,252,852	流動負債	4,138,457
現金及び預金	1,622,070	支払手形	30,489
受取手形	63,496	営業未払金	1,353,476
営業未収金	2,201,821	短期借入金	912,000
有価証券	17,566	一年以内返済予定長期借入金	772,128
商 品	2,198	未 払 金	498,419
貯 蔵 品	8,415	未 払 費 用	26,685
前 払 費 用	59,583	未 払 法 人 税 等	310,000
繰延税金資産	90,043	未 払 消 費 税 等	71,862
その他の	194,996	前 受 金	4,968
貸倒引当金	△ 7,338	預 り 金	10,344
固定資産	13,019,345	前 受 取 益	1,318
有形固定資産	9,279,739	賞 与 引 当 金	132,408
建 物	4,842,433	そ の 他	14,355
構 築 物	271,759	固定負債	1,721,178
機 械 装 置	61,325	長 期 借 入 金	1,250,358
車 輛 運 搬 具	132,815	退 職 給 付 引 当 金	255,720
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	43,596	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	162,160
土 地	3,917,807	そ の 他	52,939
建 設 仮 勘 定	10,000	負債合計	5,859,635
無形固定資産	120,873	【資本の部】	
借 地 権	43,721	資本金	4,045,050
ソ フ ト ウ ェ ア	65,268	資本剰余金	3,951,405
電 話 加 入 権	7,084	資 本 準 備 金	3,951,405
水 道 施 設 利 用 権	4,798	利益剰余金	3,390,910
投資その他の資産	3,618,732	利 益 準 備 金	48,019
投 資 有 価 証 券	122,746	任 意 積 立 金	2,521,313
関 係 会 社 株 式	3,169,363	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	89,006
出 資 金	970	特 別 償 却 準 備 金	3,206
関 係 会 社 出 資 金	67,811	別 途 積 立 金	2,429,100
長 期 前 払 費 用	15,801	当 期 未 処 分 利 益	821,577
繰 延 税 金 資 産	91,420	株式等評価差額金	27,137
差 入 保 証 金	93,298	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,137
そ の 他	57,320	自己株式	△ 1,940
資産合計	17,272,197	資本合計	11,412,562
		負債及び資本合計	17,272,197

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- | | |
|-------------------|-------------|
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 160,399千円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債務 | 28,099千円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,458,233千円 |
5. リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として車輛運搬具及び物流センター設備があります。
- | | | |
|---------------|----|-------------|
| 6. 担保に供している資産 | 建物 | 2,791,532千円 |
| | 土地 | 2,663,835千円 |
7. 保証債務
関係会社の金融機関からの借入に対して下記のとおり債務保証を行っております。
東海乳菓運輸株式会社 135,000千円
関係会社のリース債務に対して下記のとおり債務保証を行っております。
有限会社さくら物流 21,294千円
8. 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が27,137千円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
9. 商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を適用しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		18,935,968
	営業費用	16,960,188	
	営業原価 販売費及び一般管理費	551,860	17,512,048
	営業利益		1,423,919
営 業 外 損 益 の 部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	38,238	
	受取賃貸料 その他	6,521	94,720
	49,960		
	営業外費用		
支払利息	49,337		
賃貸料原価 その他	4,368	90,063	
36,357			
経常利益			1,428,576
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	投資有価証券売却益	44,073	44,073
	特別損失		
火災による商品遺失金	120,000		
退職給付会計基準変更時差異処理額	29,924	149,924	
税引前当期純利益			1,322,725
法人税、住民税及び事業税		587,973	
法人税等調整額		△20,959	567,013
当期純利益			755,711
前期繰越利益			137,920
中間配当額			72,053
当期末処分利益			821,577

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
 営業収益 1,388,335千円
 営業費用 148,963千円
 営業取引以外の取引高 38,789千円
3. 1株当たり当期純利益 99円57銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	755,711千円
普通株主に帰属しない金額	26,240千円
普通株式に係る当期純利益	729,471千円
普通株式の期中平均株式数	7,326,166株

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品……………売価還元法による原価法
 - 貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	21～31年
構 築 物	10～20年
機 械 装 置	12年
車 輛 運 搬 具	4年
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	4～10年
 - (2) 無形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソ フ ト ウ ェ ア	5年
-------------	----

（自 社 利 用 分）
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時の費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞 与 引 当 金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、第30期より5年間による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……全ての金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金利
- (3) ヘッジ方針……金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前期において区分掲記していた「短期貸付金」(前期末1,650千円)及び「未収入金」(前期末29,105千円)は、金額の重要性がないため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期末において流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」及び「未収入金」は、それぞれ1,400千円及び73,158千円であります。また前期において、無形固定資産の「その他」として表示しておりました水道施設利用権について、当期より「水道施設利用権」と表示を変更しております。また、前期において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」、「前受金」及び「前受収益」についても、当期においてそれぞれ区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含めておりました「未払費用」、「前受金」及び「前受収益」は、それぞれ20,715千円、4,527千円、1,318千円であります。

【税効果会計関係の注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	52,619千円
退職給付引当金	99,503千円
役員退職慰労引当金	64,442千円
未払事業税否認	26,625千円
その他	13,120千円
繰延税金資産 合計	256,311千円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△55,383千円
その他有価証券評価差額金	△17,962千円
その他	△1,502千円
繰延税金負債 合計	△74,848千円
繰延税金資産の純額	181,463千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
住民税均等割	3.3%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%

【退職給付関係の注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は2,384,767千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

①退職給付債務	△249,185千円
②未積立退職給付債務(①)	△249,185千円
③未認識数理計算上の差異	△6,535千円
④退職給付引当金(②+③)	△255,720千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

①勤務費用	25,950千円
②利息費用	4,446千円
③数理計算上の差異の費用処理額	△9,357千円
④会計基準変更時差異の費用処理額	29,924千円
⑤厚生年金基金掛金	87,953千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	138,916千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。）
④会計基準変更時差異の処理年数	5年